

## 刑務作業の効果の検証について

### 1 はじめに

刑法改正により拘禁刑が導入されることで、刑務作業は、改善更生及び円滑な社会復帰を図るため必要と認められる場合に、刑事施設の長の判断で行わせるものとなる。

そのため、刑事施設においては、個々の拘禁刑受刑者について、刑務作業に従事させることの必要性を検討することとなる。換言すれば、受刑者を刑務作業に従事させることの「効果」を踏まえ、その「効果」が当該受刑者に必要かどうかを検討することとなる。

現行法下における刑務作業は、懲役受刑者に義務として科されるものであり、その効果については、一般的に次のとおりとされている。

- ・規則正しい勤労生活を維持させ、規律ある生活態度を習得させる
- ・共同作業を通じて望ましい社会共同生活への順応性を養う
- ・勤労意欲を養成する
- ・職業的な技能及び知識を付与する
- ・与えられた作業目標の達成を通じて忍耐力ないし集中力を養う

しかしながら、これらの効果を定量的に検証した先行研究は見当たらず、また、刑務作業の実施が、出所後の就労や再犯の防止につながっているのかについても明らかではない。

そこで、今般、受刑者の釈放時の感想等を集計するために行われるアンケート<sup>1</sup>（以下「釈放時アンケート」という。）及び SCRP（刑事情報連携データベースシステム）から得られる受刑者の属性データを用いて、定量的な分析を行うことで、刑務作業の効果を整理・検討することとした。なお、SCRP から抽出したデータは、法務省が公表している各種統計値と一致しない場合がある。

### 2 分析手順

令和 2 年 1 月から同年 12 月までに刑事施設から出所した者のうち、必要なデータに欠損のなかった 11,760 名分のデータ<sup>2</sup>を用いて分析を行った。このデータには、釈放時アンケートの回答結果、SCRP から抽出した対象者の属性、在所中に実施された処遇、出所後の状況等に係る情報が含まれる。

<sup>1</sup> 平成 18 年 5 月 23 日付け矯正局長通達「受刑者に対する釈放時アンケートの実施について」に基づいて実施されている。

<sup>2</sup> 主に令和 2 年 4 月から同年 12 月までに釈放時アンケートに回答した者のデータである。対象者の属性について、分析対象とするデータを、SCRP から抽出した令和 2 年出所者全体のデータ（18,931 名分）と比較したところ、大きな偏りはなかった。

分析の観点、以下のとおりとした。

- ・受刑者は、逐条解説に示された「効果」を実感しているのか【分析①】
- ・逐条解説に示された「効果」の実感は、就労生活のイメージの具体化（就労意欲の喚起）につながっているのか【分析②】
- ・就労意欲の喚起は、出所後の就労につながっているのか【分析③】
- ・出所後の就労は、再犯防止に効果があるのか【分析④】

### 3 分析結果

#### 【分析①】受刑者は、逐条解説に示された「効果」を実感しているのか

##### (1) 目的

釈放時アンケートにおける「作業をして良かったこと」の回答傾向から、受刑者の刑務作業に対する受け止めを明らかにする。

##### (2) 対象者

令和2年1月から同年12月までに刑事施設から出所した者のうち、必要なデータに欠損のなかった者 11,760 名

##### (3) 方法

釈放時アンケートにおける「作業をして良かったこと（三つまで選択）」の回答項目を、表のとおり「積極的・将来的意義」、「消極的・即時的意義」及び「その他」に分類した上で、各項目の選択率等を集計した。

表 「作業をして良かったこと」の回答項目分類

回答項目	分類
勤労の習慣・意欲が身に付く	積極的・将来的意義
社会復帰後の就職に役立つ	
規律正しい生活習慣が身に付く	
忍耐力が身に付く	
共同生活により協調性が身に付く	
作業報奨金がもらえる	消極的・即時的意義
気が紛れる	
時間が早く過ぎる	
体を動かせる・健康によい	その他
その他	
特になし	

#### (4) 結果

図1のとおり、「作業をして良かったこと」として「積極的・将来的意義」に当たる項目を1項目以上選択した対象者は、全体の86.2%だった。

また、各項目の選択率は、「勤労の習慣・意欲が身に付く」(48.8%)「規律正しい生活習慣が身に付く」(47.3%)「忍耐力が身に付く」(46.7%)の順に多く、受刑者全体として、刑務作業に積極的な意義を見いだしていることが明らかとなった。

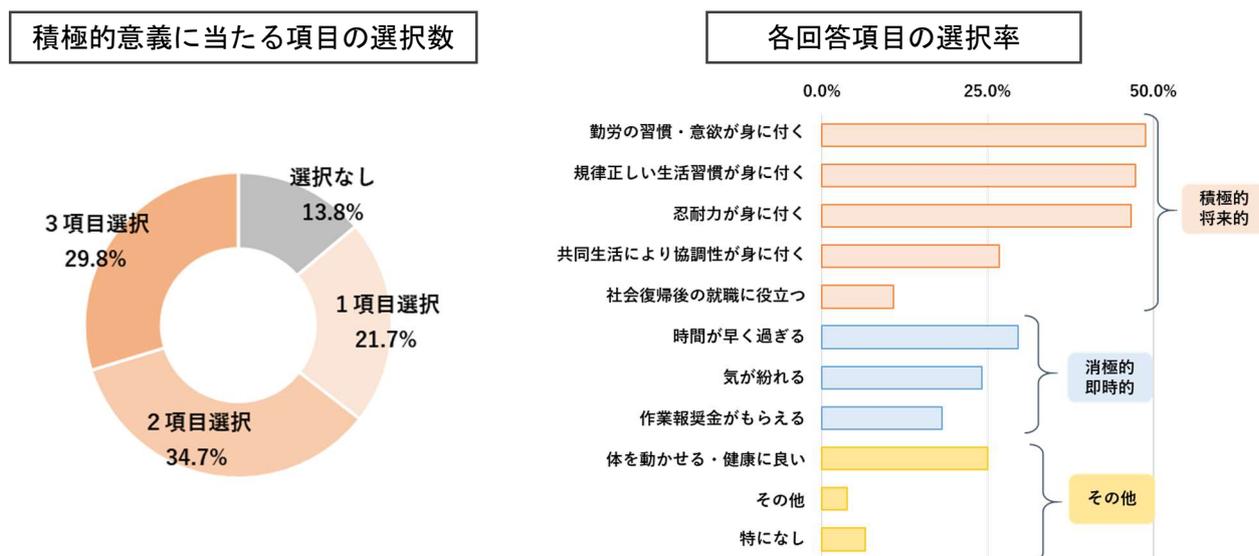


図1 「作業をして良かったこと」の回答結果

#### 【分析②】逐条解説に示された「効果」の実感は、就労生活のイメージの具体化（就労意欲の喚起）につながっているのか

##### (1) 目的

釈放時アンケートにおける「作業をして良かったこと」及び「出所後に就きたい（就くつもり）の仕事」の回答内容から、受刑者の刑務作業に対する受け止めが就労生活のイメージの具体化（就労意欲の喚起）と関連しているかを明らかにする。

##### (2) 対象者

令和2年1月から同年12月までに刑事施設から出所した者のうち、必要なデータに欠損のなかった者11,760名

##### (3) 方法

釈放時アンケートにおける「作業をして良かったこと」は、対象者に最大で三つまで項目を選択させる形式の設問となっている。そこで、分析①の分類を踏まえ、「積極的・将来的意義」に当たる項目を三つ選択した者を「積極群」、「積極的・将来的意義」に当たる項目を一つも選択しなかった者を「非積極群」とした。

また、釈放時アンケートにおける「出所後に就きたい（就くつもり）の仕事」

の回答結果について、特定の職種を回答している者を、「就労イメージあり」に分類し、「考えていない」、「働く予定はない」と回答している者を、「就労イメージなし」に分類した。

その上で、作業の積極群と非積極群について、就労イメージがある者の割合を算出、比較し、カイ二乗検定により分析した。

#### (4) 結果

積極群と非積極群の、就労イメージがある者の割合を比較し、カイ二乗検定により検定したところ、積極群の就労イメージあり率は91.3%で、非積極群の就労イメージあり率の71.0%よりも高く、統計的にも有意差<sup>3</sup>が認められた(図2)。

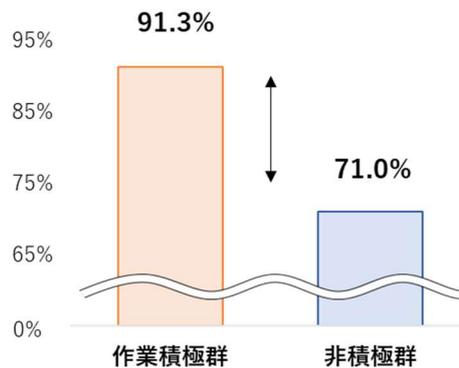


図2 刑務作業の受け止めによる就労イメージを有する者の割合の比較

### 【分析③】 就労意欲の喚起は、出所後の就労につながっているのか

#### (1) 目的

釈放時アンケートにおける「出所後に就きたい(就くつもり)の仕事」で回答された就労イメージの有無が、実際に出所後の就労と関連しているかを確認する。

#### (2) 対象者

令和2年1月から同年12月までに刑事施設から出所した仮釈放者のうち、必要なデータに欠損のなかった者7,424名<sup>4</sup>

#### (3) 方法

就労イメージの有無の別に、保護観察終了時の有職率を比較し、カイ二乗検定により検定した。

#### (4) 結果

就労イメージあり群と就労イメージなし群の、保護観察終了時における有職率を比較し、カイ二乗検定により検定したところ、就労イメージあり群の有職率は65.0%で、就労イメージなし群の有職率である32.6%よりも高く、統計的にも有意差が認められた(図3)。

<sup>3</sup> 有意水準5%にて検定(以降の分析結果についても同様。)

<sup>4</sup> 刑事施設を満期釈放で出所する者については、出所後の就労状況を把握することができないため、仮釈放者のみを分析対象とした(分析④についても同様。)

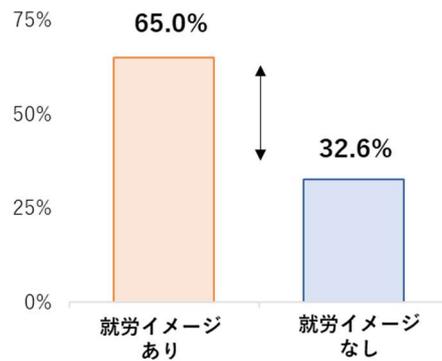


図3 就労イメージの有無による保護観察終了時の有職率割合の比較

#### 【分析④】出所後の就労は、再犯防止に効果があるのか

##### (1) 目的

保護観察終了時の有職率が、刑事施設への2年以内再入率と関連しているかを確認する。

##### (2) 対象者

令和2年1月から同年12月までに刑事施設から出所した仮釈放者のうち、必要なデータに欠損のなかった者7,424名

##### (3) 方法

保護観察終了時の就労状況の別に、刑事施設への2年以内再入率<sup>5</sup>を比較し、カイ二乗検定により検定した。

##### (4) 結果

保護観察終了時有職群と無職群の、刑事施設への2年以内再入率を比較し、カイ二乗検定により検定したところ、有職群の2年以内再入率は7.5%で、無職群の2年以内再入率である11.9%よりも低く、統計的にも有意な差が認められた(図4)。

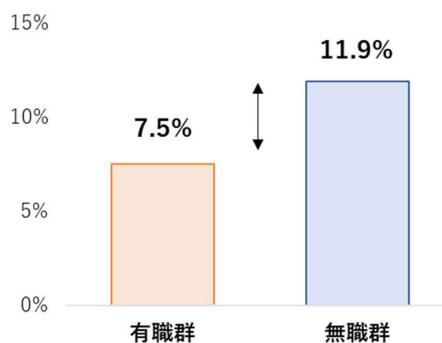


図4 保護観察終了時の就労状況による2年以内再入率の比較

<sup>5</sup> 分析対象者のうち、出所年を1年目として、2年目(翌年)の年末まで、すなわち令和3年末までに再入所した者の割合

#### 4 ロジックモデルの作成

以上の分析結果から、①多くの受刑者が刑務作業に積極的・将来的意義を見いだしており、②受刑者が刑務作業に積極的・将来的意義を見いだすことで、具体的な就労イメージが形成（就労意欲が喚起）され、③実際の出所後の就労が安定し、④再犯防止につながっている可能性が示唆された。

これを踏まえ、出所後の就労や再犯防止をアウトカムとしたロジックモデルを図5のとおり作成した。

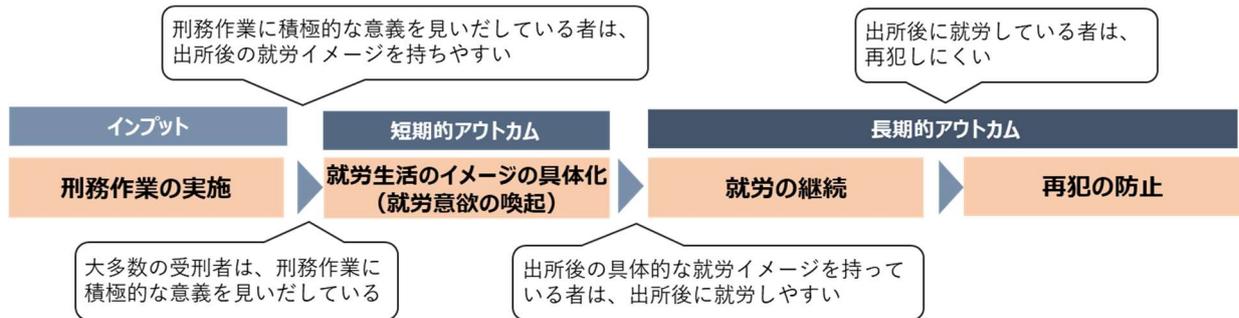


図5 刑務作業の効果に係るロジックモデル

#### 5 今後の課題

今回は、限られたデータから得られた分析結果をロジックモデルとして整理した。このモデルの妥当性を検証するためには、例えば、受刑者に対してアンケート調査を実施するなどして、アウトカムの測定指標を更に充実させる必要があると考えられる。